

2003年7月11日

損保ジャパン、損保ジャパン・シグナ証券を100%子会社化 ～ 新社名は「損保ジャパンDC証券」に～

株式会社損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」、社長：平野 浩志）は、この度、確定拠出年金事業を営むグループ会社の損保ジャパン・シグナ証券株式会社（社長：安藤 庸生）を100%子会社として経営の自由度を高め、損保ジャパングループとして同事業の拡大を推進することを決定いたしました。

損保ジャパンは、合併先であるシグナ・グローバル・ホールディングス（以下「シグナ」、本社：米国デラウェア州、社長：ジョアンヌ・ドラック）との間で、シグナが保有する損保ジャパン・シグナ証券の株式 57,200 株（議決権割合：50%）のすべてを取得し、併せて、確定拠出年金システムに係わる業務提携を株式取得後も継続することで合意いたしました。

なお、本件の株式取得は、今後の行政当局による所定の認可が前提となります。

記

1. 合意内容

< 1 > 株式取得日	2003年8月15日（金）（予定）		
< 2 > 株式保有割合	損保ジャパン	50%（57,200株）	100%（114,400株）
	シグナ（注）	50%	0%

（注）シグナ・グローバル・ホールディングス（CIGNA GLOBAL HOLDINGS, INC.）は、シグナ・グループが100%保有する持株会社である。

2. 損保ジャパン・シグナ証券の社名変更および新役員体制

- < 1 > 新社名 損保ジャパンDC証券株式会社
（英文表記 Sompo Japan DC Securities Inc.）
*新社名への変更は、2003年10月1日の予定です。
- < 2 > 新役員体制 取締役社長 安藤 庸生（現 損保ジャパン・シグナ証券社長）
*他の役員体制につきましては、現在検討中ですが、同社を子会社化することに係わる当局の認可を取得次第、同社臨時株主総会および取締役会を開催して決議する予定です。

3. 本合意に至った経緯

損保ジャパンでは、損保ジャパン・シグナ証券設立当時の合併の目的であった新事業領域への早期・低コストによる参入、および日本には存在しなかった新事業運営のノウハウ獲得のいずれについても、

その目的を既に達成しています。そして、今後の日本における確定拠出年金市場の成長性および収益性を睨み、損保ジャパングループとして確定拠出年金事業の拡大をさらに推進していくためには、経営の自由度を高めることが望ましいことから、損保ジャパン・シグナ証券を100%子会社とすることを視野に入れていました。

損保ジャパンの上記方針は、シグナの海外事業戦略にも合致したため、両社間で協議を行った結果、今般、損保ジャパンがシグナの保有する損保ジャパン・シグナ証券の株式のすべてを取得することで合意したものです。

4．損保ジャパンにおける今後の確定拠出年金事業の展開

損保ジャパンでは、確定拠出年金事業を中心とするアセットマネジメント事業を、損害保険事業および生命保険事業に続く「第3の収益事業」に位置づけており、今後も顧客サービスの向上を志向してまいります。

損保ジャパンは、損保ジャパン・シグナ証券を100%子会社化した後もシグナとの業務提携により、現行の確定拠出年金システムを継続利用し、現在提供している価格および運営管理サービスを1社で一元的に提供する「バンドル・サービス」を維持してまいります。なお、現在の提供価格を維持しつつサービスおよび機能の向上を図るために、一定期間後に、新たな確定拠出年金システムに移行する予定です。

以上

(別紙)

損保ジャパン・シグナ証券の概要

(別 紙)

【損保ジャパン・シグナ証券の概要】

1999年に、損保ジャパンがシグナと合併で設立した確定拠出年金事業専門の証券会社
(出資比率は50% : 50%)

1. 本 社 東京都新宿区西新宿1 - 25 - 1
2. 代表取締役 社長 安藤 庸生、 副社長 ケニス・アール・フローリック
3. 営業開始 1999年
4. 資 本 金 57億2000万円
5. 株 主 損保ジャパン 50%、シグナ・グローバル・ホールディングス 50%
6. 従業員数 62名

(注) 上記数値は、2003年3月末時点のものです。

【沿 革】

年 月	沿 革
1999年 5月	安田火災シグナ証券株式会社の設立
1999年10月	証券営業の開始 「積立ファンドプラン(給与天引きによる投信購入サービス)」の発売
2000年 1月	年金コンサルティング業務の開始
2001年 6月	投資顧問業務の開始
2001年11月	確定拠出年金運営管理業の開始
2002年 7月	損保ジャパン・シグナ証券株式会社に商号変更
2002年 8月	確定拠出年金サービスにおける英語対応開始

【確定拠出年金受託実績】(地方銀行提携を含む。2003年3月末)

1. 企業型確定拠出年金

規約承認企業数 : 20社

企業数シェア : 5.5% (第5位 : 記録関連業務專業会社を除く)

(*) 全社ベース規約承認企業数 : 361社

2. 個人型確定拠出年金

加入者取扱件数 : 4,146件

取扱件数シェア : 29.4% (第1位 : 記録関連業務專業会社を除く)

(*) 全加入者件数 : 14,081件

以上